



2 主な施策の取組状況

重点戦略3 呼び込み・拓く



(5) 農村地域の活性化

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

①-1 農村地域における関係人口の創出・拡大

○ 交流サイト「TUNAGU」会員増加中

- 協働活動に取り組む地域団体と外部人材をマッチングする交流サイト「TUNAGU」は、開設から約1年半が経過し、会員数は約280名に増加しました。
- 令和4(2022)年度は17回の活動募集で63名の参加があった他、若者レポーターによる地域の魅力発信といった新たな企画もスタートしました。
- 令和5(2023)年度は、会員間の交流機会の創出や、サイトのリニューアルなどを実施し、より多くの会員が協働活動に参加していただけるような取組を展開していきます。



ボランティアとの
竹林整備活動



TUNAGU トップページ

(農村振興課)

○ 「とちぎの農村めぐり2022」による農村の魅力発信

- 農村地域で活躍する「人」に着目し、とちぎの農村の魅力伝える動画を配信しました(52万回再生)。
- 魅力度及び認知度向上を図るため、「とちぎの農村 #フォトコンテスト」を開催(応募:1,354件)するなど、SNSを活用した情報発信を行いました。
- 令和5(2023)年度は、新たに構築する公式LINEを活用したデジタルスタンプラリー等により、たくさんの方にとちぎの農村の魅力を伝えていく予定です。



公開した動画

ぜひフォロー
してください♪



InstagramのQRコード

(農村振興課)

(5) 農村地域の活性化

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

①-2 農村地域における関係人口の創出・拡大

○ 河内のグリーン・ツーリズムが好評(河内地域)

- 河内地域では、グリーン・ツーリズムの活動が活発に行われており、令和4(2022)年度は27イベントが開催され、どのイベントも好評なため、開催回数を増やすなど参加者の受入拡大に対応しています。
- また、各組織が主催する農業・農村体験イベントの情報をまとめたチラシを2回作成し、管内の公立小学校の生徒に配布しPRを行いました。
- 今後も、農業と観光連携による新たなツアーの創出や地域内の資源を活用して、関係人口の創出拡大につなげていきます。



手作り流しそうめん体験



グリーン・ツーリズム
イベントチラシ
(河内農業振興事務所)

○ 小学生を対象とした農業農村の多面機能の普及啓発(SDGsの取組)(河内地域)

- 河内農業振興事務所では、農村環境を守る取組の普及啓発を図っています。
- 令和4(2022)年度は、上三川町の小学校(4校)を訪問し、生き物調査と合わせた農業農村が持つ多面的機能の役割について説明を行いました。
- 生き物の生息環境には、農業農村の多様な環境が重要であることを広く周知し、SDGsの取組を推進しています。



農業農村が持つ
多面的機能の説明



生き物調査の様子
(河内農業振興事務所)



(5) 農村地域の活性化

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

①-3 農村地域における関係人口の創出・拡大

○ 地域活性化組織が新たな交流拠点を整備 (上都賀地域)

- 鹿沼市で活動する加蘇地区ふるさとづくり協議会は、令和2(2020)年度からNPOと連携し、外部人材を活用しながら地域の耕作放棄地を交流拠点として活用するための整備を進めてきました。
- 令和4(2022)年12月11日に、交流拠点「カソモの森パーク」のオープニングイベントが開催されました。イベントでは手作りの遊具で子供たちが遊ぶ姿が見られました。
- 今後は、整備した「カソモの森パーク」を活用し、都市農村交流活動を展開していく予定です。



耕作放棄地の整備



オープニングイベント

(上都賀農業振興事務所)

○ いちごSLと各市町観光協会の初の連携 (芳賀地域)

- 日本一のいちご産地である芳賀地域をPRする取組として、キャラクターのヘッドマークを付けた「おとちゃんいちごSL」を運行するイベントを実施しました。
- 新たな取組として、各市町観光協会との連携により、協賛施設で利用できるクーポン券を発行し、いちご狩りと併せた各施設への誘客促進を図りました。
- 今後は、連携先の拡大を図るとともに新たな企画を実施し、地域内の周遊、誘客を進める予定です。



連携企画のクーポン券



グッズやクーポン券等の配布

(芳賀農業振興事務所)

(5)農村地域の活性化

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

①-4 農村地域における関係人口の創出・拡大

○ 各種媒体による地域のPR、認知度向上(芳賀地域)

- 芳賀地域の観光いちご園の認知度向上や地域内周遊を促すため、SNSやパンフレットなど多様な媒体による情報発信を行いました。
- SNSでは、プッシュ型発信により、いちごに関するキャンペーン実施した結果、大きな反響がありました。また、パンフレットでは、新たな地域資源のPRと複数のモデルコースを提案しました。
- 今後は、キャンペーンにおけるアンケートの結果等を分析し、魅力のある情報発信につなげていきます。



SNSによるキャンペーン



周遊ルート付きパンフレット
(芳賀農業振興事務所)

○ NPO法人太平山南山麓友の会のグリーンツーリズムの取組を支援(下都賀地域)

- NPO法人太平山南山麓友の会は、栃木市大平町を拠点とし、地域の林道整備や農業体験の受入を通して地域の活性化や都市住民との交流を図っています。
- 令和2(2020)年度に農村ファン受入体制強化事業を活用して将来ビジョンを作成し、令和4(2022)年度には、農業体験の受入や情報発信の強化に向けた取組を支援しました。
- 今後も受入体制の構築に向けた取組を支援していきます。



グリーンツーリズム入門塾
(栃木農業高校生対象)



農業体験の様子
(下都賀農業振興事務所)

(5) 農村地域の活性化

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

①-5 農村地域における関係人口の創出・拡大

○ 国見みかん園の誘客促進の取組(塩谷南那須地域)

- 自然豊かな那須烏山市にある「国見みかん園」は、濃厚な味のみかん狩りを楽しめ、シーズン中多数の都市住民が訪れるスポットです。さらなる誘客促進を図るため、情報発信を強化しました。
- みかん園までの道中に設置する案内看板とみかん園全体が俯瞰できるPRマップ作成を支援しました。
- 令和5(2023)年10月からのみかん狩りシーズンでは、案内看板によるスムーズな誘導やPRマップの活用による国見みかん園の魅力を伝えていきます。



案内看板



PRパンフレット

(塩谷南那須農業振興事務所)

○ 農×グリーン・ツーリズムで地域活性化(那須地域)

- 塩原アウトドア関係者連絡協議会では、アウトドア利用者がスノーシュー体験によるモニターツアー等を通じて塩原エリアの農村ファンとなり、地域の活性化に貢献する仕組みづくりを目指しています。
- 令和4年度は、地域景観を楽しむ遊歩道の整備や看板の設置等の受入れ環境の整備を行いました。併せて、体験メニューパンフレットの作成も行いました。
- 今後も、各地域組織の取組を支援するとともに、組織間の連携強化に取り組んでいきます。

体験メニュー
パンフレット

モニターツアーの様子

(那須農業振興事務所)

(5) 農村地域の活性化

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

①-6 農村地域における関係人口の創出・拡大

○ さのアグリツーリズム推進協議会による農業体験等の実施(安足地域)

- さのアグリツーリズム推進協議会では、令和4(2022)年4月から8か月間、サポート付き農業体験を計11回実施し、8組の体験者が現役生産者による指導の下に、夏野菜と秋冬野菜の栽培を実践しました。
- また令和5(2023)年2月には、仙波地区むらづくり推進協議会との連携によりそば打ち等体験を開催し、7組27名が参加しました。
- このほか、野菜収穫体験等を継続的に実施するなど、農村地域における関係人口の創出、拡大に向けて、積極的な取組を展開しています。

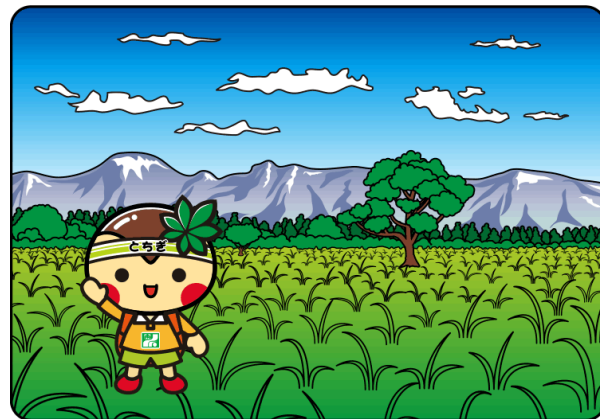


サポート付き農業体験



そば打ち体験

(安足農業振興事務所)



(5) 農村地域の活性化

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

②-1 農村地域での新たな所得向上機会の創出

○ とちぎローカルフードプロジェクトによる「もち絹香」の用途拡大

・とちぎローカルフードプロジェクト(とちぎLFP)は、多様な事業者が連携し、食と農の社会的課題の解決の足掛かりとなる商品を創出する事業です。

・県内の多様な事業者がプラットフォームを形成し、「もち絹香」を題材として、チップス、パン、味噌を開発しました。

・開発事業者の販路展開をサポートするとともに、「もち絹香」が日々の生活に取り入れられ、消費者の健康作りに一層活かされるようPRを進めています。



ワークショップの様子



開発されたもち麦チップス
(製造者：(株) 勅使川原精麦所)

(農政課)

○長期滞在型農泊モニターツアーの実施

- ・農村地域の活性化を図るため、県北地域のグリーン・ツーリズム実践者等が連携し、農村地域の日常の魅力を体験できる3泊4日の新たな農泊モニターツアーを実施しました。(R5.2.9～2.12)
- ・県内外の参加者8名は、地元農家での農作業や昼食づくりの体験など、仕事の合間の余暇を活用した農村での交流、いわゆるワーケーションを満喫しました。
- ・令和5(2023)年度は、県北地域の検証結果を踏まえ、県央地域で農泊モデルの構築に取り組み、農村地域への誘客促進を図っていきます。



昼食づくり体験
渡辺農園(塩谷町)



くくり罟づくり体験
(大田原市鳥獣害被害対策実施隊)

(農村振興課)

(5) 農村地域の活性化

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

②-2 農村地域での新たな所得向上機会の創出

○ 農産物・農産加工品販売促進ツールデザイン相談会を開催(河内地域)

- 地域の農産物や農産加工品の販路の開拓・拡大を図っていくため、直接販売に取り組む生産者を対象に、商品の魅力を効果的にアピールするツール作りを年2回の相談会を通して支援しました。
- 参加者は、講師との相談を通して自身の経営や商品の特徴を客観的に認識でき、また、完成した成果物により商品がワンランクアップできたと好評でした。



文星芸大教授による
個別相談



できあがった成果物

(河内農業振興事務所)

○ 農業者と観光事業者が連携した日光そばの魅力発信(上都賀地域)

- 観光客に日光の”そば”の魅力伝えるため、地域のそば振興団体「日光手打ちそばの会」が鬼怒川温泉にあるホテルと連携してPRを実施しました。
- ホテルロビーで催した同会による「そば打ち」の実演では、多くの宿泊客が足を止め、職人技に見入っていました。また、手打ちそばは「夜鳴き蕎麦」として宿泊客に提供されました。
- 今後も観光事業者と連携した上都賀地域の“そば”の魅力発信を続けて行く予定です。



宿泊客でにぎわうPRブース



そば打ちの実演

(上都賀農業振興事務所)

(5) 農村地域の活性化

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

②-3 農村地域での新たな所得向上機会の創出

○ 食べて解決！ 伐採竹を活用した加工品づくり(茂木町)

- 茂木町では、高齢化等により管理されなくなった放置竹林の課題を解決するため、趣旨に賛同した有志が「茂木の竹林メンマ工房協議会」を立ち上げました。
- 地元産の竹を使用し、製法にこだわったメンマは、試作を繰り返し、「熟成発酵メンマ」として完成しました。道の駅における試食販売では、完売するなど高い評価を受け、今後の展開が期待されます。
- 引き続き、地域の課題を解決するための支援を行っていきます。



商品ラベル



メンマ完成品

(芳賀農業振興事務所)

○ 棚田米「ゆりがね米」のブランド化の取組(塩谷南那須地域)

- 那珂川町中山間地域活性化協議会では、急傾斜で条件不利な地域の農産物生産を支えるため、良食味米のブランド化に向けて、令和3(2021)年にブランド米研究部会を立ち上げました。
- 令和4(2022)年度は、地元馬頭高校と協力してブランド米のネーミングとパッケージデザインを作成し、販売を開始しました。
- 今後はブランド米の安定的な供給と販売の仕組みづくりを協議会と検討していきます。



視察研修会



ゆりがね米パッケージ

(塩谷南那須農業振興事務所)

(5) 農村地域の活性化

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

②-4 農村地域での新たな所得向上機会の創出

○ 中山間地域における農産物の高付加価値化の取組(那須地域)

- ・ 那須地域では、中山間地域の活性化のため、地域の特徴ある農産物を活用した商品開発等の取組が進められています。
- ・ 黒羽地区の加工施設では、地元の米や大豆を使った味噌づくりの効率化を進めるため洗穀機を導入しました。塩原地区の道の駅では、拠点施設で米粉の団子や、地場野菜を活用した餃子といった商品開発のため、団子及び餃子製造機を導入しました。那須地区では、新たな野菜加工組織が設立され、野菜の加工設備を導入し、業務が開始されました。
- ・ 今後も、地域資源を最大限に活用した商品開発等をハード・ソフト両面から継続してサポートしていきます。



導入した団子製造機により
製造した米粉の団子

(那須農業振興事務所)

○ 農村レストランにおけるより良い店づくりに向けた取組(那須地域)

- ・ 農村地域への誘客促進のため、専門家を招いた研修会を開催する等、農村レストラン等の拠点施設の機能強化を進めています。
- ・ 道の駅東山道伊王野 和食処「あんず館」では、地元産食材を活用した新メニューの開発・販売を行いました。道の駅湯の香しおばら「関の里」では、作業性の向上に向けて課題分析を行いました。
- ・ 今後は、メニューの見直しや課題解決に向けた取組を継続し、誘客促進を図っていきます。



新メニュー「ローストビーフ丼」



研修会で課題の洗い出し

(那須農業振興事務所)

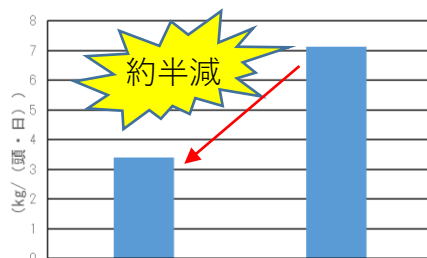
(5) 農村地域の活性化

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

②-5 農村地域での新たな所得向上機会の創出

○ 堆肥化時の温室効果ガス削減技術が実用化！

- ・ ホルスタイン種去勢牛にアミノ酸を調整した飼料を給与することで、排せつされたふん尿を堆肥化する際に発生する温室効果ガスが半減できることを実証しました。なお、この技術の飼料原料費は慣行飼料と差はありませんでした。
- ・ この技術が大田原市の肥育農家で実用化され、この農家が経営するカフェでは、生産された牛肉の購入や飲食することができるようになりました。
- ・ 現在は、交雑種(ホルスタイン種と黒毛和種のハーフ)を対象に、同様の試験に取り組んでいます。



アミノ酸を調整した飼料 慣行飼料
温室効果ガスの発生量



カフェで食べられるお肉
(畜産酪農研究センター)

○ 「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」の炬火燃料は、環境にやさしいバイオガスが原料

- ・ 古河電気工業株式会社が新技術を用いて製造したグリーンLPガスが、「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」の炬火燃料に使用されました。
- ・ このグリーンLPガスは、畜産酪農研究センターが乳牛ふん尿から生産したバイオガスを原料としています。
- ・ バイオガスを原料とすることは、温室効果ガス削減と化石燃料使用の削減につながります。今後もセンターでは環境に配慮した技術開発を進めていきます。



牛ふん尿から生産した
バイオガス



グリーンLPガスを燃料
にした炬火

(畜産酪農研究センター)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

①-1 担い手が活躍する生産基盤の整備

○ 県単事業を活用して山間地で遊休農地を解消

- ・ 那須烏山市滝田地区の労働力不足で放棄された畑地を、外国人の担い手が農地いきいき再生支援事業（県単事業）を活用して再生しました。
- ・ 広範囲に張り巡らされた篠の根を繰り返し取り除き、地域の農業者から協力を得ながら作業を進め、約45.5aが再生利用されています。
- ・ 今後は、再生した農地でじゃがいもやコーンなどが作付けされる予定です。



再生前



作業の様子

(農政課)

○ 次世代型の基盤整備技術の導入に向けた現地研修会を開催

- ・ スマート農業に対応した基盤整備技術の導入を推進するため、同技術を導入した地区等において、スマート農業に関する座学やスマート農業機器の情報提供、実演などの現地研修会を開催しました。
- ・ 研修会は、県内3か所(宇都宮市・佐野市・大田原市)において開催され、延べ380名が参加し、スマート農業やそれらに対応した基盤整備技術について理解を深めました。今後も現地研修会を開催し、農業者の理解促進を図ります。

スマート農業に関する座学
(宇都宮市)スマート農業機器の実演
(大田原市)

(農地整備課)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

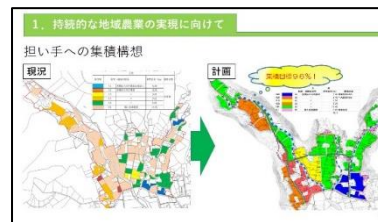
①-2 担い手が活躍する生産基盤の整備

○ 第1回とちぎの農業農村整備事業における営農構想発表会を開催

- 事業計画地区において、充実した営農構想を作成するための取組として、令和4(2022)年12月21日、「とちぎの農業農村整備事業における営農構想発表会」を開催し、県内の土地改良区、市町など約170名が参加しました。
- 令和5(2023)年新規採択地区(栗宮地区(小山市)、寺小路地区(塩谷町)、練貫地区(大田原市))が、担い手への農地の集積・集約化やスマート農業導入を目指す営農構想の策定まで経過等を紹介しました。
- 今後も、この取組を通して地域が作成する将来ビジョンの充実とその実現に向けた基盤整備を推進します。



発表の様子



寺小路地区の集積集約化の構想

(農地整備課)

○ 土地改良区等検査における会計の専門家の活用

- 検査体制の強化を図るため、令和4(2022)年度から会計の専門家である公認会計士を活用した検査を行っています。
- 本年度の検査においては、42土地改良区等のうち21土地改良区等の検査に公認会計士が帯同し、財務諸表の検証や会計帳簿の照合等を行いました。
- 引き続き、公認会計士が検査に帯同することで、専門的な見地から指導・助言を行い、土地改良区等の運営の適正化に取り組んでいきます。



検査風景



検査時の個別指導

(農地整備課)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

①-3 担い手が活躍する生産基盤の整備

○ 県営下田原北部(区画整理)事業権利者会議を開催

- 宇都宮市北部に位置する下田原北部地区では、平成24(2012)年度から区画整理事業113.2haが実施され、効率的で生産性の高い営農が可能となるとともに担い手への農地集積を行ってきました。
- 令和4(2022)年度には、事業により整備された土地の権利を確定するための権利者会議が開催され、換地計画決定の議案が可決されました。
- 今後は、換地処分及び登記に向けた手続を進めていくこととなります。



権利者会議の様子



整備されたほ場

(農地整備課)

○ 千渡土地改良区の設立と農地整備事業 千渡地区の事業開始(上都賀地域)

- 令和4(2022)年8月30日に、鹿沼市千渡地区において千渡土地改良区が設立され、千渡地区の農地整備事業が開始されました。
- 令和4(2022)年度は事業区域を決める地区界確定業務などが行われ、今後は、換地計画原案の作成など、工事実施に向けた作業が進められます。
- また、担い手への農地利用の集積・集約化や、水田を活用した露地野菜(さといも等)などの土地利用型園芸の生産拡大を推進していきます。



設立総会の様子



地区界立会いの様子

(上都賀農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

①-4 担い手が活躍する生産基盤の整備

○ 益子町小泉・本沼のほ場整備(芳賀地域)

- 小泉・本沼地区では、受益面積52.3haの約8割を畑が占める立地条件を生かし、法人化を進めている小泉・本沼集落営農組合を中心に、さつまいも、にんじん、しょうが等を栽培し、高収益型農業への転換を図っています。
- また、小泉・本沼集落営農組合は、益子町の食育事業へも積極的に参加・協力するなど、農業の魅力発信にも力を入れています。
- 今後は、地域内外からの新規就農・参入者の受入れ体制の構築について進めていくこととしています。



整備後の大区画化した畑地



さつまいも収穫実演会

(芳賀農業振興事務所)

○ 農地バンク活用による中山間地域の農地集積・集約化(芳賀地域)

- 茂木町の農地面積は1,900ha、担い手は69名で、担い手への農地集積率は14%と県内で最も低く、農地の維持管理が危機的状況にあります。
- 茂木町河合下河原地区では、農地中間管理機構(農地バンク)を活用し、地域の話合いによって地域内の農地8haのうち69.1%を1戸の酪農家に集積・集約化しました。
- 次年度は隣接地の上河原地区の農地を集約化し、放牧による耕作放棄地の解消を図っていきます。



集積農地の様子
(放牧に利用)



1農家に集積・集約化された農地

(芳賀農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

①-5 担い手が活躍する生産基盤の整備

○ 石川排水樋管(栃木市藤岡)の工事開始 (下都賀地域)

- 石川排水機場は建設後50年が経過しており、施設の老朽化により排水能力が低下し、長時間にわたる農地への湛水が生じています。このため、施設の更新により湛水被害を軽減し、園芸作物等の導入による収益力の高い農業を目指しています。
- 平成30(2018)年度から事業に着手し、令和4(2022)年度に国土交通省と受託契約を行い、排水樋管の工事が始まりました。
- 今後、排水機場や排水ポンプ等の工事を実施し、令和8(2026)年度完了を目指しています。



地区全景



パワーブレンダー工法
(地盤改良)

(下都賀農業振興事務所)

○ 地域の未来設計図「人・農地プラン研修会」 を開催(下都賀地域)

- 担い手への農地の集積・集約化を進めるためには、地域や集落での話し合いが欠かせないことから、ファシリテーション役を担う農地利用最適化推進委員等を対象に、令和4(2022)年7月5日に「人・農地プラン研修会」を開催しました。
- 元東海村農業委員会事務局長で、現在は、地方考夢(こうむ)員研究所長の澤畑佳夫氏を講師に迎え、「思いをカタチにできる座談会の開き方IN下都賀」と題して、座学編と実技編の2部構成で行いました。
- 参加者からは「話しやすい雰囲気づくりが大切」との感想が聞かれ、大変好評な研修会となりました。



座学の様子



実技の様子

(下都賀農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

①-6 担い手が活躍する生産基盤の整備

○ 農業農村整備事業による生産基盤の整備 (塩谷南那須地域)

- 塩谷町の寺小路地区は、農地が小区画で形状も悪いため効率的な営農が行えていません。
市の堀用水については施設の老朽化が進み、維持管理に多大な労力を費やしています。
- 令和5(2023)年から事業に着手し、寺小路地区については、基盤整備による区画の整形・大規模化、市の堀用水地区については農業用水の安定供給を図っていきます。
- この事業を契機に、担い手農家への農地集積や、高収益作物の作付け面積を増やすこと等により、安定的な農業経営を図ることとしています。



寺小路地区 (整備前)



市の堀用水地区 (整備前)
(塩谷南那須農業振興事務所)

○ 農地整備事業支援チームによる推進活動 (那須地域)

- 収益力の高い水田農業の実現や担い手が活躍する営農環境づくりを進めるため、農業振興事務所内に支援チームを設置し、地域の取組を支援しています。
- 定期的な打合せや現地調査により情報や対象地域の方向性の共有を図るとともに、地元の営農検討委員会等において助言等を行っています。
- 今後も地元に取り添い、モデル地区において次世代につなぐ農業が展開されるよう支援していきます。



支援チームによる打合せ



支援チームでの現地調査



営農委員会での推進活動状況

(那須農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

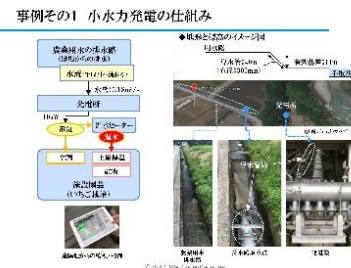
②-1 地域資源の保全と活用

○ 農村地域における再生可能エネルギー活用セミナーの開催

- 農村地域における再生可能エネルギーの活用拡大を図るため、再生可能エネルギーの導入を通じた農山漁村の活性化の事例紹介や、近年注目されている営農型太陽光発電に関するセミナーを開催しました。
- セミナーには、土地改良区や農業団体、市町担当者など約60名が参加し、再生可能エネルギーをめぐる情勢や課題、可能性について理解を深めました。
- 今後も、研修会やワークショップ等を通じて、機運醸成を図っていきます。



会場の様子



優良事例の紹介

(農村振興課)

○ カワウ対策アプリの開発

- 水産資源に被害を与えるカワウ対策の効率化を図るため、県デジタル戦略課のデジタルハブ事業を活用し、カワウの飛来情報をリアルタイムに共有化し対策に活かすためのスマホアプリを開発しました。
- 漁業協同組合の関係者や一般の釣り人が参加したアプリの実証試験を行ったところ、45日間で約360件のカワウ発見情報が投稿されました。
- 今後、投稿された多数の情報を活かして、追い払いや捕獲、繁殖地の探索などのカワウ対策の効率化に繋がることが期待できます。

実証試験参加呼びかけのチラシ

(農村振興課)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

②-2 地域資源の保全と活用

○ 岡本頭首工の更新整備が完了(河内地域)

- 岡本頭首工は、昭和60(1985)年度に国営事業で造成された、2市2町(宇都宮市、真岡市、上三川町、芳賀町)に跨る3,008haの広大な農地に用水を供給する地域農業を支える重要な施設です。
- 施設の長寿命化を図り、受益地に安定的に用水を供給するために、平成29(2017)～令和4(2022)年の6年間、県営水利施設整備事業を活用し、ゲートの塗装や水管理制御設備の更新整備を行いました。



洪水吐、管理橋の塗装



水管理制御設備の更新

(河内農業振興事務所)

○ 高機能草刈機のデモンストレーションを実施(芳賀地域)

- 芳賀町多面的機能支払交付金活動協議会では、令和4(2022)7月11日、リモコン式や乗用式・自走式など「高機能草刈機」の実演会を開催しました。
- 農家の高齢化や担い手不足が進む中、多面的機能支払の活動の中でも大きな負担となっている草刈作業の省力化と安全性を高めるため、高機能草刈機の共同利用を進めていくことが狙いです。
- 芳賀町では、今回の実演会を踏まえ、活動組織に聞き取りを行い、協議会への導入を検討していくこととしています。



自走式草刈機の実演



リモコン式草刈機の実演

(芳賀農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

②-3 地域資源の保全と活用

○ 折戸地区小水力発電の稼働開始(那須地域)

- 地域資源を有効に活用し、農業用水利施設等の維持管理費を軽減するため、再生可能エネルギー活用施設の整備を進めています。
- 那須塩原市折戸地区では、防塵対策が不要、低落差・低水量でも一定の発電量が得られる小水力発電施設が完成しました。約50世帯分の年間消費量に相当する発電が可能です。
- 発生した電力は地区内の農業水利施設等に供給され、維持管理費の負担軽減が図られます。また、CO₂排出削減につながる取組としても期待されます。



放水口全景



水路落差(約4m)部に
らせん水車を設置

(那須農業振興事務所)

○ 地域が一体となった盗難防止対策の徹底(安足地域)

- 安足地域では、農畜産物や農機具の盗難が発生したことから、佐野警察署を含む関係機関・団体による連絡会議を開催し、盗難防止に向けた周知・報告体制を整備しました。
- 農業者に対しては、戸別訪問をはじめ、各関係機関のホームページや通知等を通して、防犯カメラ、センサーライト等の設置や複数人でのパトロールなど防犯対策の徹底を呼びかけるとともに、令和4(2022)年9月及び令和5(2023)年3月には、栃木県警、佐野市、佐野農業協同組合、栃木県による合同パトロールを実施しました。
- 引き続き、盗難防止に向けた取組を進めて行く予定です。



合同パトロールの様子



注意喚起看板

(安足農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

③-1 農村地域の防災力の向上

○ 「農村地域雨水流出抑制対策の推進に向けた田んぼダム研修会」を開催

- 令和4(2022)年12月22日に「農村地域雨水流出抑制対策の推進に向けた田んぼダム研修会」をオンラインで開催し、県内の市町や土地改良区、多面的機能支払交付金活動組織など約200名が参加しました。
- 研修会では、田んぼダムの取組内容や方法、効果などについて、宇都宮大学の先生の講演や土地改良区による事例発表が行われました。
- 今後も、農村地域の防災力の向上を図るため、研修会等を通じて、田んぼダムの取組を推進していきます。



研修会の様子



田んぼダムの排水柵

(農地整備課)

○ 宇都宮市中里町で水路トンネル(ずい道)工事に着手(古用水3地区)(河内地域)

- 昭和26(1951)年頃に造成された素掘りのずい道(古用水3地区)について、壁や天井の老朽化や地震による崩落を未然に防止するため、令和4(2022)年度から整備に着手しました。
- 現場は近隣に宅地があり地中の作業となるため、騒音及び振動を抑えられ、ずい道内に人が入らず安全に整備できる推進工を採用しています。
- 今回の整備により、災害発生リスクが軽減されるとともに、農業用水の安定的な確保が期待されます。



整備前のずい道



整備の状況

(河内農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

③-2 農村地域の防災力の向上

○ 農業用ハウスの強靱化対策研修会を実施 (上都賀地域)

- 自然災害の被害を最小限にとどめ、事業継続と早期復旧を可能とするため、日頃から行うべき活動や緊急時の対応について研修会を実施しました。
- 当日は、いちごの新規生産者など約30名が参加し、園芸用ハウスの点検や補強のポイントや園芸施設共済など、補償制度を学ぶとともに、現地のいちごハウスで各種補強資材を用いた実地演習を行いました。
- 今後も防災力強化に向け情報共有を進めていきます。



座学研修の様子



ハウス強靱化対策の実演

(上都賀農業振興事務所)

○ 長寿命化に向けた農業用水利施設の機能診断の取組(芳賀地域)

- 「機能診断」とは、コンクリートの強度試験、中性化試験などの施設の構造物に係る調査を実施し、施設全体の健全度を評価するとともに、劣化状況に応じた機能保全計画を策定する業務です。
- 今年度は益子町の東田井堰(昭和42(1967)年)や南部揚水機場(昭和60(1985)年)など5つの水利施設の機能診断を実施しました。
※()内は造成年次
- 施設の長寿命化を図るため、引き続き機能診断を適切な時期に実施し、劣化状況に応じた対策を講じていきます。



コンクリートの強度試験の様子



中性化試験の様子

(芳賀農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

③-3 農村地域の防災力の向上

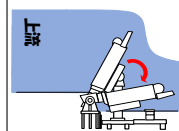
○ 押切用水堰の改修工事が完成(下都賀地域)

- 旧押切用水堰は建設後80年が経過し、農業用水の取水機能が低下するとともに、溢水被害等の災害の発生が懸念されていました。
- このため、平成29(2017)年度から国庫補助事業に着手し、令和4(2022)年10月31日に油圧式自動転倒ゲートの「押切用水堰」の整備が完了しました。
- 今後は、安定的な農業用水が確保され、防災力が強化された農地において、一層の農業振興が図られます。また、農業水利施設カードの作成・配布を行い、農業水利施設への理解促進を図っていきます。



農業水利施設カード

油圧式自動転倒ゲート



河川をせき止めて水位を上げ、取水します。大雨などで水位が上昇し、一定以上の高さになると自動で堰が倒伏し、水位を下げます。

油圧式転倒ゲート動作のイメージ

(下都賀農業振興事務所)

○ 下都賀地域家畜防疫演習を開催(下都賀地域)

- 特定家畜伝染病の発生に備え、令和4(2022)年12月、管内市町、建設業協会及び県職員の参加により、下都賀庁舎において家畜防疫演習を行いました。
- 演習では、高病原性鳥インフルエンザの発生を想定し、異常家畜発見から現地対策本部の開催まで、各関係機関がそれぞれどのような対応をすべきかを確認するとともに、他の機関ではどのような動きをするのか、机上演習を通して確認・共有しました。
- 有事の際に迅速な防疫対応ができるよう、関係機関と毎年演習を行い、実効性のあるさらなる体制づくりを進めます。



関係機関との情報共有



タイムラインに沿って進行

(下都賀農業振興事務所)

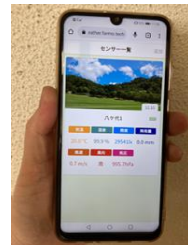
(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

③-4 農村地域の防災力の向上

○ モニタリング機器を活用したなし凍霜害の未然防止対策と情報ネットワーク(塩谷南那須地域)

- なし凍霜害対策への対応力の強化を図るため、モニタリング機器を活用した、未然防止対策について検討してきました。
- 班内ごとにモニタリング機器が13台設置され、リアルタイムなデータの確認による、燃焼法の適否判断に活用されています。また、関係機関・団体もデータを共有し、データによる指導支援、災害時の早急な対応にも活用されています。
- 今後は同災害対策以外に、同機器の気象データを利用した生育・品質予測、病虫害発生予測等の提示を行い安定生産に活用していく予定です。



(写真左) 気象センサー
(写真右) データの閲覧

(塩谷南那須農業振興事務所)

○ 農業水利施設の改修による災害の未然防止(塩谷南那須地域 西の原頭首工)

- 大田原市福原地内に設置された西の原頭首工のゲートを操作するための管理棟及び操作システムは造成から約50年が経過し、老朽化により豪雨時の操作に支障が出ていました。
- 令和元(2019)年度から改修工事に着手し、令和4(2022)年度に工事が完了しました。
- 今回の事業では既設の設備を更新するだけでなく、監視カメラなどの水管理を省力化する設備を導入しました。
- 今後は、設備を適切に管理し、安定した農業用水の確保を行っていきます。



西の原頭首工



新築した管理棟

(塩谷南那須農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

③-5 農村地域の防災力の向上

○ 農業用ため池の保全管理に関する研修会を開催(那須地域)

- 老朽化した農業水利施設の機能低下や不具合の発生を未然に防止するため、農業用ため池を対象に機能診断(1次診断)の研修会を開催しました。
- 令和4年7月、那須塩原市寺子地区のため池をモデルに、施設管理者が記録表に記入しながら実際に1次診断を行いました。
- 今後も、日常管理と併せた1次診断を実施するとともに、定期的に2次、3次診断を実施し、計画的な補修や更新、適切な保全管理を図っていきます。



堤体法面を点検している様子

【ため池】第1次診断記録表

土地改良区等名	施設名	診断日	平成 年 月 日	診断者氏名
那須塩原市	寺子地区ため池	2022.07.15	2022.07.15	田中 太郎
調査項目	備考	判定基準	判定	対応箇所
堤体管理	① 定期的な草刈が実施されているか。		ウ	
	② 流入した土砂が堆積していないか、更上げが実施されているか。		アイウ	
	③ 貯水時にアオコの発生や水草の密度がないか。		アイウ	
	④ ゴミや飲水、流木等、取水・排水を阻害するものがないか。		アイウ	
施設点検	① 天候等に亀裂・陥没がないか。		イウ	
	② 堤体等に湛水がないか。		イウ	
	③ ブロックの目地が腐んでいないか。		アイウ	
	④ 湛水シートが破れていないか。		アイウ	

1次診断記録表(一部)

(那須農業振興事務所)

○ 災害対応能力向上に向け、青年農業者がBCPを作成(安足地域)

- 近年増加する積雪や風水害等の気象災害への対策と被災からの早期の経営再開を図るため、経営が脆弱な就農間もない青年農業者を中心としたBCP(事業継続計画)の作成支援に取り組んでいます。
- BCP研修会の開催等により、施設の災害対策に取り組む青年農業者が多くなるとともに、足利市では、農業者を対象としたBCPマニュアルの作成、配布が行われました。
- 今後、足利市のマニュアルをモデルとして、青年農業者等へのさらなるBCP推進を図っていきます。



青年農業者を対象としたBCP研修を開催



足利市が作成した農業BCPマニュアル

(安足農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

④-1 安心して農業や生活ができる農村環境づくり

○ 中山間地域の情報通信環境整備の取組

- 中山間地域農業農村総合整備事業茂木地区では、ほ場や排水路の整備と併せて、ICT自動給水栓等のスマート農業機器の導入を計画しており、基地局の候補予定地の現地調査を行うほか、インフラ管理や鳥獣害対策への活用の検討を進めています。
- 今後も、安心して農業や生活ができる農村環境づくりに向けて、インフラ管理の省力化やスマート農業の実装等に加え、ワーケーションに対応した農泊など新しい生活様式にも活用できる情報通信環境の整備を推進していきます。



整備予定地の現地確認の様子



ICT利活用ニーズについての意見交換

(農村振興課)

○ 農作業の安全性の確保に向けた暗渠型排水路の整備

- 大田原市の荒井町島地区では、排水路の維持管理の労力軽減とともに安全性の確保のため、排水路の暗渠化を進めています。
- 排水路延長の約7割を暗渠化し、農業者から、「草刈作業の際に転落の危険性がなく、効率的かつ安全に作業が行えるようになった」と好評を得ています。
- 今後は、ほ場の大区画化や暗渠型の排水路等で整備された生産基盤で、スマート農業機器を活用し、農作業のさらなる省力化・効率化を進めていく予定です。



暗渠型排水路の施工中の状況



完成後

(農地整備課)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

④-2 安心して農業や生活ができる農村環境づくり

○ 小学生を対象とした農業農村の多面機能の普及啓発(SDGsの取組)(河内地域)

- 河内農業振興事務所では、農村環境を守る取組の普及啓発を図っています。
- 令和4(2022)年度は、上三川町の小学校(4校)を訪問し、生き物調査と合わせた農業農村が持つ多面的機能の役割について説明を行いました。
- 生き物の生息環境には、農業農村の多様な環境が重要であることを広く周知し、SDGsの取組を推進しています。



農業農村が持つ多面的機能の説明



生き物調査の様子

(河内農業振興事務所)



○ 持続的な地域農業の実現に向け「南押原地区の農業を考える会」を開催(上都賀地域)

- 持続的な地域農業の実現に向け、地域の多様な人材(農業者、農業委員、多面的機能支払活動組織、土地改良区など)が集まり、話し合いが行われました。
- 話し合いは、ワークショップ形式で行われ、「整備事業やスマート農業導入による省力化・低コスト化」、「子ども達への教育等を通じた地域農業の活性化」等が方針案として決定されました。
- 今後は、地域計画策定に向けた話し合いの中で、方針の実現を進めていきます。



話し合いの様子



グループ毎に方針案を発表

(上都賀農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

④-3 安心して農業や生活ができる農村環境づくり

○ ドローンを活用した中山間地域の一斉防除の取組(塩谷南那須地域)

- ・ 那珂川町中山間地域活性化協議会(以下協議会)の農地保全等営農部会では、生産性向上や省力化に取り組んでいます。交付金等で導入した共同利用機械のドローンによる地域内の防除体制について検討を重ねてきました。
- ・ 令和4(2022)年度は、馬頭地区防除協議会と連携し、広域防除を実施しました。無人ヘリでは非効率的であった中山間地域ののべ270haのうち協議会のドローンでのべ110haを防除しました。
- ・ 今後は、計画的なオペレーター育成や効率的な実施方法の検討などの取組みを支援していきます。



中山間地域の水田



ドローンによる防除
(塩谷南那須農業振興事務所)

